

# 国際共同研究事業 平成 3 1 年度実施報告書

令和 2 年 4 月 22 日

独立行政法人日本学術振興会理事長 殿

共同研究代表者

所属機関・部局 慶応義塾大学・経済学部

職・氏名 (ふりがな) 教授・赤林 英夫 あかばやし ひでお

1. 事業名 国際共同研究事業 欧州との社会科学分野における国際共同研究プログラム
2. 研究課題名 (和文) こどもの発達過程における教育達成の不平等の変動：6 カ国の比較研究  
(英文) The Development of Inequalities in Child Educational Achievement: A Six  
Country Study
3. 共同研究実施期間（全採用期間）  
平成 31 年 1 月 1 日 ～ 令和 3 年 12 月 31 日（3 年 0 ヶ月）
4. 研究参加者（代表者を含む）  
(1) 日本側参加者 6 名 (2) 相手国側参加者 7 名
5. 主要な物品購入状況（単価（一品又は一組）若しくは一式の価格が 50 万円以上のものを購入した場合は記載）

物品名	仕様 型・性能等	数量	単価(円)	金額(円)	設置研究機関名	備考
該当なし						

備考：本事業の委託費と他の経費とを合算使用の際は、合算使用した旨を備考欄に記載した上で、金額は本事業の委託費によるもののみ計上してください。

## 8. 研究実施状況

※ 申請書の内容及び当該年度実施計画書の「5. 本年度実施計画の概要」と対応させつつ、当該年度の研究の実施状況を簡潔に記入してください。年度途中で当初計画を変更した場合にはその内容及び理由も明記してください。

### (1) 第2回 ORA 会合への参加

計画書のとおり、9月30日(月)-10月1日(火)に、ロッテルダムにおいて、第2回 ORA 会合が開催され、赤林、野崎、亀山の3人が参加した。会合では、初日の午前中に、Analysis 1-2 における分析結果を共有し、午後、欧州側の Steering Group (アドバイザー) に対し、欧州側の代表者が、本研究プロジェクトの趣旨、進め方、これまでの分析について説明し、意見交換を行った。2日目の午前中には、再度研究者だけで会合を行い、Steering Group の意見を踏まえてプロジェクトの進め方の確認や必要な修正を議論した。

その準備のために、会合の前日(9月29日(日))の夕方、日本の研究チームで打ち合わせを行った。

### (2) 第3回 ORA 会合への参加

計画書のとおり、2月13日(木)にブリストルにおいて、第3回 ORA 会合が開催され、赤林、野崎、敷島の3人が参加した。会合では、Analysis 1, 2 の分析状況、論文投稿方針、学会発表申請状況に加え、Analysis 3-4 で準備するデータの情報の共有を行い、分析トピックスについて議論した。

その準備のために、会合の前日(2月12日(水))、日本の研究チームで半日の予備ミーティングを実施した。

### (3) 欧州側研究者とのリモート会議

会合の準備とフォローアップ等のため、欧州側研究者と Zoom によるリモート会議を、6月10日(月)、7月4日(木)、7月12日(金)、9月10日(火)、3月30日(月)に実施し、分析の方針や状況の確認を行った。

3月のリモート会議では、コロナウイルス危機下での各国の研究状況が共有された。多くの国で、大学閉鎖のために機密性の高い個人データへのアクセスが困難になっていること、オンライン授業の準備等で研究の時間が取れなくなっていること、向こう半年間の学会の多くがキャンセルされていること、9-10月に参加計画中の学会参加や ORA 会合開催への不安など、本共同研究に大きな遅延をもたらしていることが報告された。そのため、各国の代表者で、資金提供元に対し、研究プロジェクト期間の延長を申請することが合意された。

### (4) 日本側の研究遂行状況

上記の会合及び、欧州側研究者とのリモート会議の確認、準備、研究の遂行のため、4月15日(月)、5月6・13・20・27日(月)、6月10日(月)、7月8日(月)、8月27日(火)、9月5日(木)に、日本側の研究者同士でリモート会議を行った (Zoom Pro の有料契約を利用)。また、国の統計調査データ使用のために、ネットに繋げない専用パソコンや入力外部装置(トラックボール等)を購入した。さらに、研究加速のために、データ分析、データ変換、クラウド、会議録音用のソフトウェア、ネット会議の質向上のための機材(ヘッドセット・マイク・モニター)、出張先での会議で利用する電子機器(デジタルペーパー)、資料印刷のためのトナーの購入、研究に必要なデータの作成外部委託を行い、データの変数整備の作業実施者に対しては、謝金を支払った。昨年同様、教育の不平等や統計手法に関する研究書や関連する文献調査を行い、必要な書籍(電子書籍含む)を購入した。

### (5) 研究の進捗状況

昨年、厚生労働省及び文部科学省へ申請した国の統計調査(21世紀出生児縦断調査平成22年および平成13年出生、人口動態調査)の調査票情報を利用した分析を開始した。日本データの制約と役割分担から、初年度の Analysis 1 での論文には直接は参加せず、Analysis 2 における、就学前のこどもの家庭での教育投資の格差の国際比較、就学前のこどもの健康状態(特に肥満度)の格差の国際比較の論文に、日本チームの一部が著者として参加することが決まり、それぞれ分析と投稿準備を進めている。これらの研究成果を発表するために、研究プロジェクト全体として、9月にリトアニアで開催される Society for Longitudinal and Lifecourse Studies にシンポジウム発表を申請し、採択されている。

9. 研究発表（平成 31 年度の研究成果）

〔雑誌論文〕 計（ 0 ）件      うち査読付論文 計（ 0 ）件

通番	共著の有無*	論文名、著者名等**
1		
2		
3		

〔学会発表〕 計（ 0 ）件      うち招待講演 計（ 0 ）件

通番	共著の有無*	標題、発表者名等**
1		
2		

〔図 書〕 計（ 0 ）件

通番	共著の有無*	題名、著者名等**
1		

\* 相手国研究代表者との共著（共同発表）がある場合は○、相手国研究代表者との共著であり謝辞等に事業名を明記している場合は◎と記入。

\*\* 当該発表等を同定するに十分な情報を記載すること。例えば学術論文の場合は、論文名、著者名、掲載誌名、巻号や頁等、発表年（西暦）、学会発表の場合は標題、発表者名、学会等名、発表年（西暦）、著書の場合はその書誌情報、など（順番は入れ替わってもよい）。

\*\*\* 足りない場合は適宜行を追加すること。

1. この報告書は、最終年度を除く毎年度提出してください。
2. 本会の事業報告等に記載するための適当な図・写真等があれば、説明を付して添付してください。
3. この報告書は、本共同研究の成果として本会ウェブサイトに掲載します。また、この報告書を本会の事業報告として刊行する場合、内容に影響しない範囲で修正を行うことがあります。
4. 知的財産権等の事情で本報告書の一部の公開を希望しない場合は、対応についてあらかじめ本会担当者に相談してください。